

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	人権擁護意識普及・啓発事業		
事業担当	市民部 人権・男女共同参画課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'02	2 平和・人権に関する意識啓発を推進する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
一人ひとりの人権を大切にすることを育て、すべての人権が保障された自由で平等な明るい社会が形成されています。		市民みんなが人権を尊重し合い、心がかよう明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	人権啓発事業等の実施回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	4	4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	人権啓発事業等の参加者数及び対象者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	3,653	3,262	3,765		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
人権講演会を「外国人の人権」というテーマで開催するとともに、人権キャンペーンでもチラシを配布して、『外国人の人権の尊重』に重点を置き、各事業を実施しました。講演会後のアンケートでは、8割以上の参加者から人権問題について関心や理解が深まったとの回答があり、多くの市民の人権意識を高めることができました。						
平成27年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」で人権に関する施策の策定と実施が地方公共団体の責務とされており、必要性は高い事業です。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	人権尊重社会の実現につながるものであり、有効性は高い事業です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input checked="" type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく事業であり、市民に人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的としているので、妥当性は高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにするために多様な機会を提供しており、効率性は高い事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 人権についての正しい理解が進むよう、啓発事業の内容を市民参加型に変更するなど人権啓発活動を充実させ、さらなる人権意識の高揚を図っていく必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	389	389	370
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	1,253	1,348	1,341
事業費 (A)		1,642	1,737	1,711
執行率 (%)		93.35	97.91	96.89

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 人権についての正しい理解が進むよう、各事業の実施内容等を検討するなど各取組みの内容を充実させ、より高い成果が得られるよう取り組みます。
課長コメント 市民一人ひとりの人権が尊重され、共に支え合うまちづくりを目指し、人権について正しい知識が持てるように、事業の実施内容等を検討し、効果的な意識啓発を進めます。